平成18年3月期　　決算短信（連結）

平成18年5月19日

上場会社名　**株式会社サノヤス・ヒシノ明昌**　　上場取引所（所属部）　大証（市場第1部）
コード番号　7020　　本社所在地　大阪市北区中之島三丁目6番32号
（URL http://www.sanoyas.co.jp）
代表者　取締役社長　木村進一
問合せ先責任者　専務取締役　森本武彦　　TEL　（06）4803－6171
決算取締役会開催日　平成18年5月19日
米国会計基準採用の有無　無

1．18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	55,495	15.6	1,161	42.6	1,004	51.6
17年3月期	47,990	△ 8.4	814	△ 14.7	662	△ 4.7

	当期純利益		1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年3月期	△ 2,309	－	△ 80	78	－	－	△ 26.8	1.5	1.8
17年3月期	345	34.4	11	73	－	－	3.8	1.0	1.4

（注）①持分法投資損益　18年3月期　―　百万円　17年3月期　―　百万円
②期中平均株式数（連結）　18年3月期　28,589,274株　17年3月期　28,592,443株
③会計処理の方法の変更　有
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	64,979	7,929	12.2	277	37
17年3月期	66,213	9,304	14.1	325	09

（注）期末発行済株式数（連結）18年3月期　28,588,436株　17年3月期　28,590,620株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	4,626	△ 1,887	△ 5,449	3,550
17年3月期	263	△ 2,420	1,010	6,259

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　6 社　持分法適用非連結子会社数　0 社　持分法適用関連会社数　0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結　（新規）　0 社　（除外）　1 社　持分法　（新規）　0 社　（除外）　0 社

2．19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	33,500	100	600
通期	58,000	50	550

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）　19 円 24 銭
※　上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社15社で構成され、船舶部門と陸上部門を主な内容としております。

当グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。

当　　社	
船 舶 部 門	陸 上 部 門

↑　遊戯施設管理運営

（非連結子会社）
サノヤス商事（株）　（船舶機材の売買）

（連結子会社）
明昌ネットワーク（株）　（遊戯施設保守運営）

（連結子会社）

山田工業（株）	（空調・給排水・環境工事）
ケーエス・サノヤス（株）	（自動車部品製造）
（株）サノテック	（ソフトウェアの開発）
加藤精機（株）	（FA機器用精密部品製造）
みづほ工業（株）	（化粧品製造用機械製造）

（非連結子会社）

サノヤス建物（株）	（不動産管理・保険代理）
サノヤス産業（株）	（不動産管理）
山田ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞｻｰﾋﾞｽ（株）	（保守工事）
サノヤス・エンジニアリング（株）	（鋼構造物の設計）
サノヤス安全警備（株）	（警備業）
ユーエヌ管理（株）	（不動産管理）
泉備工業（株）	（不動産管理）
美之賀机械（无錫）有限公司	（機械保守）

当社は、平成17年4月1日付にてエスティ（株）を吸収合併しました。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社は、「まごころをこめたモノ造り」を通して社会に貢献し、又、収益向上を通して株主の皆様に貢献することを、経営の基本理念としております。

当該基本理念のもと、船舶部門と陸上部門にて経営のバランス化を図り、事業環境の変化に伴う業績変動のリスクを分散するとともに、両部門における収益の極大化を果たすことを経営の基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題として認識しており、企業体質強化のための内部留保に努めながら、業績に対応し安定した配当を維持・継続することを基本と考えています。内部留保資金につきましては、生産性向上のための設備の拡充等に重点的に投資して、経営体質の一層の充実に役立てる所存であります。

なお、会社法の施行に伴う対応については当面特段の変更は予定しておりませんが、今後検討すべき課題と認識しております。

3. 投資単位の引下げに関する基本方針

投資単位の引下げについては、株式の流動性の向上による個人株主の増加が期待されるなど有用な施策であると考えられます。 今後、株価水準や費用及び効果を勘案し、株主利益の視点で検討してまいります。

4. 目標とする経営指標

激しく変化する経営環境のもとでも、目標とする売上高を達成し、利益配当の原資となる当期純利益の継続的増加を果たし、強固な企業体質を構築すべく、自己資本比率及び株主資本利益率の向上を図るため、諸施策の確実な達成を目指します。

5. 中長期的な会社の経営戦略

経営の基本方針である船舶部門と陸上部門の収益の極大化を図るため、各事業部門における効率向上を図りつつ、連結子会社を含めた技術、人的資源、生産設備、営業等でシナジー効果を最大限に発揮するグループ経営を実践することにより、社会や市場の変化に迅速に対応できる企業体制の確立を目指します。

各部門においては下記の経営戦略を考えております。

船舶部門においては、中国の急速な経済発展を主要因として海上物流が大幅に増加し、今後もBRICs諸国の成長が見込まれるため、船舶の需要は底堅いものが予想されます。当該状況下にあって船主ニーズに的確に対応すべく、当社の最も得意とするパナマックス・バルクキャリアーにおいて75千重量トンの後継船型として更なる運航効率の向上と載貨重量の増大を果す78千重量トンと83千重量トンの船型を新規開発いたしました。当該パナマックス・バルクキャリアーは、燃料タンクの二重化など将来規制化される安全対策を先取りした、環境に優しい船を実現し、順調に受注残高を増やしております。なお、平成18年4月1日以降の契約船に対しては新しいCSR（共通構造規則）の適用が義務付けられており現在パナマックス・バルクキャリアーの設計変更を実施しております。今後は木材チップキャリアー、アフラマックス・タンカー、ハンディマックス・バルクキャリアーにも同様の設計変更を行い、Eco－Shipのサノヤス・ヒシノ明昌を売り物にして、既存顧客とのリレーションシップを強化するとともに、新規優良顧客の獲得を目指します。一方設計における3D・CADの高度運用、生産効率を上げる設備投資と生産設備の集約化で設計、生産時数の削減、海外を含めた資材調達先の拡大と安定によりコストダウンを図るとともに建造隻数の増加を果たし、当該部門の収益の向上を目指します。

陸上部門は主に国内を主要マーケットとしており、公共投資の削減、厳しい価格競争の持続、個人レジャーニーズの多様化に伴う消費支出の分散等、厳しい事業環境にあります。斯かる環境下で収益の拡大を果すため、（1）市場規模の大きさに対応する営業体制並びに生産、サービス体制の最適化を行い、顧客ニーズに直結することで商機の確保と収益ボリュームの拡大を図ります。

(2)新規市場の開拓に努め、国内はもとよりアジアを中心に新規販路を拡大することで収益の上積みを目指します。(3)海外生産の積極的な拡充によるコストダウンを強力に進め、価格競争力を確保します。(4)グループにおける各事業のコア技術を新しい発想で見直し、発展統合することで競争力強化と新製品の開発並びに新規市場の開拓を図り、収益基盤の強化を目指します。(5)セールスエンジニアリングの強化、生産からメンテナンスに至るトータルエンジニアリングの提供により収益機会の拡大を目指します。(6)顧客ニーズに適切に対応する企画提案力と技術対応力を向上させ、顧客から絶大な信頼を寄せられるリレーションシップの確立を目指します。

6. 会社の対処すべき課題

上記の船舶部門及び陸上部門の経営戦略を着実に且つ早期に実現すべく、効率的な設備投資並びに経営資源の再構築を図ります。船舶部門においては、主力工場である水島製造所において門型クレーンをはじめとする生産設備の更新投資を行い、船舶建造能力の拡大と作業効率の改善による収益力の強化を図ります。陸上部門においては、不採算事業からの撤退と合理化を実施してまいります。当該方針に基づき、平成17年11月に鋼製橋梁事業からの撤退を決定致しました。 一方、陸上部門の生産効率化を図るため製品需要の大きい関東地区において生産拠点としての東京テクノセンターを開設し、建設用エレベーター並びに機械式駐車装置の製造を開始致しました。 今後陸上部門全体で有効活用を図るとともに新規事業の展開を鋭意検討してまいります。 また茲許の鋼材価格の高値水準での推移に対処すべく、海外生産の拡大と生産効率の向上の徹底を図り、収益確保に適切な施策を実行してまいります。

また、設備投資の効率化と不稼動、不採算資産の処分による効率的な資金運用によりキャッシュ・フローの増加を果し、有利子負債の削減にも努めてまいります。

加えて、社会の要請である環境問題への対応とコンプライアンスに対しグループ全社ベースにおいて当該課題の認識を深めるとともに積極的な対処を行ってまいります。

7. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1．経営成績

（1）当期の概要

当期のわが国経済は、民間設備投資の増加や個人消費の底堅さに加え、米国や中国他海外経済も堅調であったことから輸出も伸展し、景気回復は着実なものになりました。一方、鉄鋼並びに原油等資材及び素材価格は高騰が続き、コスト上昇圧力が増大する等個別企業を取巻く環境は予断を許さない状況で推移しました。

当該環境下にあって船舶部門においては、新造船は活発な海上荷動きから船舶需要は高水準で推移し、鋼材価格の上昇と相俟って船価も改善が見られました。斯かる状況下で既受注残高隻数と将来の資材価格を考慮しつつ、新規開発した78千重量トン及び83千重量トンのパナマックス・バルクキャリアー9隻、ハンディマックス・バルクキャリアー4隻、合計13隻978千重量トンを受注いたしました。この結果、新造船受注残高隻数は38隻となり、過去最高の受注残高隻数となりました。加えて舶用LPGタンクも順調に受注を果たしましたので、修繕船を含む船舶部門の受注残高は前期末比27，169百万円（25．4％）増の134，175百万円と金額ベースも過去最高額となりました。

陸上部門においては、橋梁事業の撤退に伴う当該受注が減少しましたが、大型のレジャー遊戯機械や、大規模食品タンクまた機械式並びに自走式駐車装置等の受注が増加しました。この結果、陸上部門の受注残高は前期末比3，236百万円（41．2％）増の11，092百万円となりました。

当期の連結売上高は、船舶部門において新造船引渡隻数は前期と同じ10隻でありましたが、引渡の船型が大型化したことから新造船売上高が増加し、更に前年にはなかった舶用LPGタンクの売上高が加わったこと、陸上部門も橋梁、駐車装置、建設用エレベーター、化粧品製造用機械の売上増加に加え「愛・地球博」関連のレジャー事業売上が伸展したことから全体では前年同期比7，504百万円（15．6％）増の55，495百万円となりました。

営業利益は、船舶部門においては生産効率の向上によるコストダウンに努めましたが、受注時と比較して鋼材価格が大幅に上昇したことから当該部門では前期比減少しました。一方、陸上部門において建設用エレベーターの売上増、レジャー事業における「愛・地球博」関連の好調と、合理化による既存ロケーション採算の改善に加え、化粧品製造用機械も売上を増加させたことから当該部門が前期比増益となりました。その結果、営業利益全体では販売費及び一般管理費の削減も相俟って前期比347百万円（42．6％）増の1，161百万円となりました。

経常利益は、営業利益の増加に伴い前期比342百万円（51．6％）増の1，004百万円となりました。

当期においては減損損失2，694百万円を計上したこと、建機及びレジャー事業のたな卸資産を処分したことによる損失521百万円等から特別損失は3，535百万円となりました。その結果、税金等調整前当期純損失は2，500百万円となり、当期純損失は2，309百万円となりました。

事業の部門別の連結業績は次のとおりであります。

船舶部門

船舶部門の売上高は、新造船引渡隻数は前期と同じ10隻でありましたが、前年に比べ引渡の船型が大型化したことから新造船売上高が大幅に増加したこと、加えて前年にはなかった舶用LPGタンク3隻分を引渡したことから、修繕船を加えた船舶部門の売上高は前期比5，570百万円（23．2％）増の29，608百万円となりました。当該部門の営業利益は生産効率の向上によるコストダウンに努めましたが、過去の受注時より鋼材価格の大幅な上昇から、前期比178百万円（10．1％）減の1，594百万円となりました。

陸上部門

陸上部門の売上高は、橋梁、駐車装置、建設用エレベーター、化粧品製造用機械の売上が増加するとともに、「愛・地球博」関連で行われたポケモンキャラクターをテーマとした遊園地事業が好調に推移したことから、当該部門の売上が増加し、前年比1，934百万円（8．1％）増の25，886百万円となりました。当該部門の営業利益は売上の増加に伴う売上総利益の増加とレジャー事業における前年に実施した不採算事業の廃止に伴う収益改善から、前期比501百万円（286．5％）増の676百万円となりました。

（2）次期の見通し

造船業を主軸とする当社の経営環境は鋼材価格が一段と上昇する他、円ドル為替も円高傾向と厳しい状況にありますが、船舶部門における一層の合理化努力と陸上部門の強化で業績の向上を図ってまいります。

平成19年3月期の通期業績については、連結売上高は58，000百万円を予定し、連結経常利益は上述のとおり鋼材価格の上昇から大幅な損益の改悪を招くため50百万円に止まる見込みであります。連結当期純利益は投資有価証券の売却益を特別利益に計上することから550百万円を見込んでおります。

次期の配当につきましては当期と同じく1株当たり5円（期末配当5円）を実施する予定であります。

前述の将来の業績に関する予想、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により記載の予想、見通しとは異なる場合のあることをご承知下さい。

2．財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、3,550百万円と前連結会計年度末と比べ2,708百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（1） 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,626百万円と前連結会計年度と比べ、4,362百万円の増加となりました。 これは主に、たな卸資産の増加額が前連結会計年度を下回ったこと及び前受金が増加したことによるものです。

（2） 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、△1,887百万円と前連結会計年度と比べ、533百万円の支出減となりました。 これは主に、事業用有形固定資産の取得が減少したことによるものです。

（3） 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、△5,449百万円と前連結会計年度と比べ、6,459百万円の支出増となりました。 これは主に、長期借入金による収入が減少したことによるものです。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドについては、単年度の営業キャッシュ・フローが個々の大型工事及び新造船の引渡時期や支払条件により大きく変動しているため、過去5年間の営業キャッシュ・フロー平均値をもって表示しております。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率(%)	12.0	12.5	14.5	14.1	12.2
時価ベースの自己資本比率(%)	7.5	7.3	16.1	15.4	20.2
	過去5年間平均値				
債務償還年数(年)	5.6				
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.4				

※ 自己資本比率: 自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産
債務償還年数: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

3. 事業等のリスク

船舶部門においては売上の大半を占める新造船が海外向輸出の比率が高く、円建契約もあるものの、外貨建契約が存在し、したがって外国為替相場の変動により売上、損益とも影響を受けることとなります。 船舶需要については海上荷動の動向により変動し受注量に影響します。 また国際的な安全と環境に関する規制の改正が逐次行われるので、当該規制を満たす船舶の設計製造が必要となります。 今後中国の造船業の台頭が見込まれるため船価、受注において競争が激しくなることも予想されます。

陸上部門においては、一般的な景気動向に左右されるとともに、立体駐車装置、建設機械、空調工事等はマンション建設他建設需要の動向の影響を受けます。 レジャー事業は消費者のニーズ、消費性向に加え天候要因の影響があります。 また陸上部門の製品についても輸出入があり、外国為替の相場の変動を受けることもあります。

船舶、陸上両部門とも製品の原材料は鉄鋼を主材料としており、その他素材を含め当該市況の変動が損益に影響する可能性があります。

また、事業活動における環境規制や税の賦課、自然災害や事故に起因する事業活動の停止、制約等が業績に影響する可能性があります。

連結財務諸表等

① 連結貸借対照表

（単位：百万円　単位未満切捨）

科目	当連結会計年度 平成18年3月31日現在			前連結会計年度 平成17年3月31日現在			増減		
	金額		構成比	金額		構成比	金額		増減比
資産の部			%			%			%
Ⅰ 流動資産									
1 現金及び預金		4,282			6,866			△ 2,584	
2 受取手形及び売掛金		7,869			7,825			43	
3 たな卸資産		21,066			18,331			2,735	
4 繰延税金資産		230			277			△ 47	
5 その他		2,243			1,781			461	
貸倒引当金		△ 47			△ 50			2	
流動資産合計		35,645	54.9		35,032	52.9		612	1.8
Ⅱ 固定資産									
(1) 有形固定資産									
1 建物、ドック船台及び構築物	18,103			17,803			300		
減価償却累計額	12,871	5,232		12,524	5,278		346	△ 46	
2 機械装置、運搬具及び工具器具備品	39,349			41,577			△ 2,227		
減価償却累計額	32,928	6,421		33,223	8,354		△ 295	△ 1,932	
3 土地		5,556			7,088			△ 1,532	
4 建設仮勘定		281			260			20	
有形固定資産合計		17,492	26.9		20,982	31.7		△ 3,490	△ 16.6
(2) 無形固定資産		878	1.3		1,071	1.6		△ 192	△ 18.0
(3) 投資その他の資産									
1 投資有価証券		8,290			6,179			2,111	
2 長期貸付金		85			90			△ 5	
3 繰延税金資産		1,235			1,352			△ 117	
4 その他		1,639			1,819			△ 180	
貸倒引当金		△ 286			△ 315			29	
投資その他の資産合計		10,964	16.9		9,126	13.8		1,837	20.1
固定資産合計		29,334	45.1		31,180	47.1		△ 1,845	△ 5.9
資産合計		64,979	100.0		66,213	100.0		△ 1,233	△ 1.9
負債の部									
Ⅰ 流動負債									
1 支払手形及び買掛金		13,427			12,232			1,195	
2 短期借入金		12,804			6,084			6,719	
3 未払法人税等		266			157			109	
4 繰延税金負債		—			9			△ 9	
5 前受金		15,701			11,028			4,673	
6 賞与引当金		291			267			23	
7 船舶保証工事引当金		15			19			△ 4	
8 受注工事損失引当金		—			150			△ 150	
9 完成工事補償引当金		—			0			△ 0	
10 その他		1,121			1,440			△ 318	
流動負債合計		43,628	67.1		31,389	47.4		12,238	39.0

（単位:百万円　単位未満切捨）

科　　目	当連結会計年度 平成18年3月31日現在		前連結会計年度 平成17年3月31日現在		増　　減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
		%		%		%
Ⅱ 固定負債						
1 長期借入金	6,770		18,795		△ 12,025	
2 繰延税金負債	115		35		79	
3 退職給付引当金	5,379		5,493		△ 113	
4 その他	117		132		△ 14	
固定負債合計	12,383	19.1	24,457	36.9	△ 12,073	△ 49.4
負債合計	56,011	86.2	55,846	84.3	164	0.3
少数株主持分						
少数株主持分	1,038	1.6	1,062	1.6	△ 23	△ 2.2
資本の部						
Ⅰ 資本金	1,430	2.2	1,430	2.2	－	－
Ⅱ 資本剰余金	7	0.0	7	0.0	－	－
Ⅲ 利益剰余金	3,948	6.1	6,411	9.7	△ 2,462	△ 38.4
Ⅳ その他有価証券評価差額金	2,546	3.9	1,457	2.2	1,088	74.6
Ⅴ 自己株式	△ 3	△0.0	△ 2	△0.0	△ 0	39.2
資本合計	7,929	12.2	9,304	14.1	△ 1,374	△ 14.8
負債、少数株主持分及び資本合計	64,979	100.0	66,213	100.0	△ 1,233	△ 1.9

② 連結損益計算書

（単位：百万円　単位未満切捨）

科　目	当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日			前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日			増　減		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		増減比
			%			%			%
Ⅰ 売 上 高		55,495	100.0		47,990	100.0		7,504	15.6
Ⅱ 売 上 原 価		50,741	91.4		43,341	90.3		7,399	17.1
売上総利益		4,754	8.6		4,649	9.7		105	2.3
Ⅲ 販売費及び一般管理費		3,593	6.5		3,835	8.0		△ 241	△ 6.3
営業利益		1,161	2.1		814	1.7		347	42.6
Ⅳ 営業外収益									
1 受取利息	5			11			△ 5		
2 受取配当金	94			58			35		
3 賃貸料	―			76			△ 76		
4 為替差益	3			31			△ 27		
5 有価証券売却益	28			―			28		
6 保険解約益	41			―			41		
7 その他	103	277	0.5	113	291	0.6	△ 10	△ 14	△ 5.0
Ⅴ 営業外費用									
1 支払利息	379			375			4		
2 減価償却費	―			14			△ 14		
3 その他	53	433	0.8	52	443	0.9	△ 0	△ 9	△ 2.1
経常利益		1,004	1.8		662	1.4		342	51.6
Ⅵ 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益	30			144			△ 114		
2 固定資産売却益	―			41			△ 41		
3 契約解除和解金	―	30	0.1	38	224	0.5	△ 38	△ 194	△ 86.6
Ⅶ 特別損失									
1 減損損失	2,694			―			2,694		
2 たな卸資産処分損	521			―			521		
3 固定資産除却損	107			86			21		
4 固定資産売却損	―			66			△ 66		
5 課徴金	58			―			58		
6 台風災害損失	―			56			△ 56		
7 その他	153	3,535	6.4	7	217	0.5	145	3,318	―
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		△ 2,500	△ 4.5		669	1.4		△ 3,170	―
法人税、住民税及び事業税	357			279			77		
法人税等調整額	△ 513	△ 155	△ 0.3	△ 43	236	0.5	△ 470	△ 392	―
少数株主利益又は 少数株主損失(△)		△ 35	0.1		87	0.2		△ 122	―
当期純利益又は 当期純損失(△)		△ 2,309	△ 4.2		345	0.7		△ 2,654	―

③　連結剰余金計算書

（単位：百万円　単位未満切捨）

科　　目	当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日		前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		増　減	
	金額		金額		金額	
資本剰余金の部						
Ⅰ　資本剰余金期首残高		7		7		－
Ⅱ　資本剰余金期末残高		7		7		－
利益剰余金の部						
Ⅰ　利益剰余金期首残高		6,411		6,228		183
Ⅱ　利益剰余金増加高						
当期純利益	－	－	345	345	△ 345	△ 345
Ⅲ　利益剰余金減少高						
1　当期純損失	2,309		－		2,309	
2　配当金	142		142		△ 0	
3　役員賞与	10	2,462	19	162	△ 9	2,300
Ⅳ　利益剰余金期末残高		3,948		6,411		△ 2,462

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円　単位未満切捨）

科　　目	当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 金　　額	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 金　　額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△ 2,500	669
2. 減価償却費	2,053	2,434
3. 減損損失	2,694	－
4. 連結調整勘定償却額	45	45
5. 退職給付引当金の減少額	△ 113	△ 8
6. 貸倒引当金の減少額	△ 31	△ 140
7. 賞与引当金の増加額（減少額△）	23	△ 55
8. 受注工事損失引当金の増加額（減少額△）	△ 150	150
9. 受取利息及び受取配当金	△ 100	△ 70
10. 支払利息	379	375
11. 為替差損（差益△）	△ 1	1
12. 有形固定資産売却損	0	24
13. 有形固定資産除却損	107	86
14. たな卸資産処分損	521	－
15. 契約解除和解金	－	△ 38
16. 投資有価証券売却益	△ 28	△ 1
17. 投資有価証券評価損	98	0
18. 売上債権の増加額	△ 36	△ 126
19. たな卸資産の増加額	△ 3,256	△ 5,817
20. 仕入債務の増加額	1,195	681
21. 前受金の増加額	4,673	2,579
22. 未収消費税等の減少額（増加額△）	118	△ 559
23. 役員賞与支払額	△ 10	△ 19
24. その他	△ 510	546
小　　計	5,170	758
25. 利息及び配当金の受取額	98	66
26. 利息の支払額	△ 379	△ 371
27. 法人税等の支払額	△ 263	△ 189
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,626	263

（単位：百万円　単位未満切捨）

科　　目	当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 金　　額	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 金　　額
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出	△ 416	△ 120
2. 定期預金の払戻による収入	291	235
3. 有形固定資産の取得による支出	△ 1,474	△ 2,280
4. 有形固定資産の売却による収入	0	287
5. 投資有価証券の取得による支出	△ 381	△ 310
6. 投資有価証券の売却による収入	49	63
7. 貸付けによる支出	△ 47	△ 92
8. 貸付金の回収による収入	58	224
9. 連結子会社株式の追加取得による支出	－	△ 8
10. その他	32	△ 419
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,887	△ 2,420
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増減額	350	△ 524
2. 長期借入れによる収入	600	9,050
3. 長期借入金の返済による支出	△ 6,255	△ 5,061
4. 社債の償還による支出	－	△ 2,310
5. 自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0
6. 配当金の支払額	△ 142	△ 142
7. 少数株主への配当金の支払額	△ 0	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,449	1,010
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△ 1
V. 現金及び現金同等物の増減額	△ 2,708	△ 1,148
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	6,259	7,407
Ⅶ. 現金及び現金同等物の期末残高	3,550	6,259

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

（1） 連結子会社の数は6社であり、その社名は次のとおりである。

山田工業（株）、ケーエス・サノヤス（株）、（株）サノテック、明昌ネットワーク（株）、加藤精機（株）、みづほ工業（株）

前連結会計年度まで連結子会社であったエスティ（株）は、平成17年4月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除外した。

（2） 主要な非連結子会社は次のとおりである。

サノヤス商事（株）、サノヤス産業（株）、サノヤス建物（株）、山田エンジニアリングサービス（株）、サノヤス・エンジニアリング（株）、サノヤス安全警備（株）

なお、これらの子会社の総資産額、売上高、当期純損益（持分相当額）および利益剰余金（持分相当額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないので、連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社は、連結純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社全6社の決算日は1月31日であり、連結決算日と異なっているがその差異が3ヶ月を超えていないため、連結財務諸表の作成に当たって当該連結子会社は仮決算をおこなっていない。

4. 会計処理基準に関する事項

（1） 重要な資産の評価基準及び評価方法

1） 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ・・・・ 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ・・・・ 移動平均法による原価法

2） デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 ・・・ 時価法

3） たな卸資産 ・・・ 原材料及び貯蔵品については主として移動平均法に基づく原価基準、半成工事については主として個別法による原価基準によっている。

（2） 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ・・・ 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は、建物7～50年、機械装置7～12年である。

無形固定資産 ・・・ 定額法

但し、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

（3） 重要な引当金の計上基準

1） 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

2） 賞 与 引 当 金

従業員の賞与に充当するため、支給見込額基準により計上している。

3） 船舶保証工事引当金

新造船等引渡後に無償で補修すべき費用に充当するため、過去2年間の実績を基礎に、将来の保証見込を加味して計上している。

4） 受注工事損失引当金

連結会計年度末の未引渡工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を引当計上している。

5） 退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により発生の翌連結会計年度から費用処理している。

（4） 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

（5） 重要なヘッジ会計の方法

1） ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

2） ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ・・・ 為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象 ・・・ 外貨建予定取引及び借入金利息

3） ヘッジ方針

市場リスクに係る管理規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

4） 有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価している。

（6） 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5． 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっている。

6． 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、10年間で均等償却している。

7． 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8． 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。

（会計方針の変更）

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用している。

これにより、営業利益及び経常利益は305百万円増加し、税金等調整前当期純損失は2,694百万円増加している。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。

[注記事項]

(連結貸借対照表関係)　　(単位: 百万円)

当連結会計年度末 平成18年3月31日現在		前連結会計年度末 平成17年3月31日現在	
1. 受取手形割引高	170	1. 受取手形割引高	303
受取手形裏書譲渡高	32		
2. 担保に供している資産	9,133	2. 担保に供している資産	9,464
3.	―	3. 保証債務	1,000

(連結損益計算書関係)　　(単位: 百万円)

当連結会計年度
自 平成17年4月 1日
至 平成18年3月31日

減損損失の内訳

当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場所	用途	種類	金額
高屋工場 (広島県東広島市)	事業用資産	土地 機械装置	311 712
遊園地等 (大分県大分市)他	事業用資産	機械装置等 建物	437 11
淡路駐車場等(大阪市東淀川区)他	賃貸資産	土地	677
成田工場等(千葉県成田市)他	遊休資産	土地	508
合歓の里等(三重県志摩郡)他	遊休資産	土地	35
合計			2,694

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分にて、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位にてグルーピングを行っている。

事業用資産については、将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないため、賃貸資産については帳簿価額に比し著しく時価が下落しているため、また、遊休資産については現在使用見込みがなく、時価が下落しているため、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,694百万円)として特別損失に計上した。

なお、高屋工場、遊園地等及び淡路駐車場等の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。

成田工場等及び合歓の里等は正味売却価額により測定しており、時価については主に路線価を基にした価額により評価している。

前連結会計年度
自 平成16年4月 1日
至 平成17年3月31日

―

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)　　(単位: 百万円)

当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	4,282	現金及び預金勘定	6,866
預入期間が3ケ月を超える定期預金	△ 732	預入期間が3ケ月を超える定期預金	△ 607
現金及び現金同等物	3,550	現金及び現金同等物	6,259

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

（有価証券関係）

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

（単位： 百万円）

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株　式	2,350	6,695	4,344
債　券	101	102	1
小　計	2,452	6,798	4,346
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株　式	116	106	△ 9
債　券	300	274	△ 26
小　計	417	381	△ 35
計	2,869	7,179	4,310

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位： 百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
48	28	－

(3) 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式　490 百万円

子会社株式　619 百万円

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項なし。

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

（単位： 百万円）

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株　式	2,280	4,757	2,477
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株　式	120	104	△ 16
計	2,400	4,861	2,461

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位： 百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
63	1	－

(3) 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式　574 百万円

債券　101 百万円

子会社株式　640 百万円

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項なし。

（デリバティブ取引関係）

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

（退職給付関係）

（単位： 百万円）

当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。 また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付債務に関する事項 （平成18年3月31日現在）	2. 退職給付債務に関する事項 （平成17年3月31日現在）
イ. 退職給付債務 △ 6,133	イ. 退職給付債務 △ 6,205
ロ. 年金資産 867	ロ. 年金資産 745
ハ. 未積立退職給付債務 （イ＋ロ） △ 5,265	ハ. 未積立退職給付債務 （イ＋ロ） △ 5,460
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 ―	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 ―
ホ. 未認識数理計算上の差異 △ 81	ホ. 未認識数理計算上の差異 △ 32
ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額） ―	ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額） ―
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ） △ 5,346	ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ） △ 5,493
チ. 前払年金費用 33	チ. 前払年金費用 ―
リ. 退職給付引当金 （ト－チ） △ 5,379	リ. 退職給付引当金 （ト－チ） △ 5,493
(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。	(注) 同左
3. 退職給付費用に関する事項	3. 退職給付費用に関する事項
イ. 勤務費用 240	イ. 勤務費用 302
ロ. 利息費用 130	ロ. 利息費用 132
ハ. 期待運用収益 △ 4	ハ. 期待運用収益 △ 4
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 ―	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 ―
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 △ 12	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 27
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 ―	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 ―
ト. 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ） 353	ト. 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ） 458
(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上している。	(注) 同左
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
ロ. 割引率 2.5%	ロ. 割引率 2.5%
ハ. 期待運用収益率 2.5%	ハ. 期待運用収益率 2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 5年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により費用処理することとしている。）	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 5年 同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数 5年 （発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。）	ホ. 数理計算上の差異の処理年数 5年 同左

（税効果会計関係）

（単位： 百万円）

当連結会計年度 平成18年3月31日現在		前連結会計年度 平成17年3月31日現在	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	2,173	退職給付引当金	2,094
株式評価損	265	株式評価損	228
繰越欠損金	706	繰越欠損金	422
賞与引当金	118	賞与引当金	108
減損損失	911	受注工事損失引当金	60
貸倒引当金	64	貸倒引当金	81
その他	219	その他	214
繰延税金資産小計	4,460	繰延税金資産小計	3,210
評価性引当額	△ 1,318	評価性引当額	△ 601
繰延税金資産合計	3,141	繰延税金資産合計	2,608
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,744	その他有価証券評価差額金	996
前払年金費用	30	固定資産圧縮積立金	12
固定資産圧縮積立金	10	その他	14
その他	5	繰延税金負債合計	1,023
繰延税金負債合計	1,791	繰延税金資産の純額	1,585
繰延税金資産の純額	1,350		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。		法定実効税率	40.44%
		（調整）	
		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.00%
		住民税均等割等	3.79%
		税額控除	△8.13%
		未払法人税等戻入額	△2.99%
		連結調整勘定償却額	2.73%
		評価性引当額	△7.53%
		その他	0.05%
		法人税等の負担率	35.36%

（セグメント情報）

（ア） 事業の種類別セグメント情報

（単位：百万円）

当連結会計年度 自 平成17年4月1日　至 平成18年3月31日					
	船舶部門	陸上部門	計	消去または全社	連結
I. 売上高および営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	29,608	25,886	55,495	―	55,495
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	―	7	7	(7)	―
計	29,608	25,894	55,503	(7)	55,495
営業費用	28,014	25,218	53,233	1,101	54,334
営業利益	1,594	676	2,270	(1,109)	1,161
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	27,836	25,087	52,923	12,056	64,979
減価償却費	879	1,062	1,942	111	2,053
資本的支出	615	955	1,570	55	1,625

（注） 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。
2. 各事業の主な製品
(1)船舶部門 … 新造船、作業船、改造船、修繕船、LPG船
(2)陸上部門 … 橋梁、鉄鋼構造物、駐車装置、建設機械、遊園機械、機械部品、自動車部品、空調・給排水・環境工事、ソフトウェア開発、乳化装置、撹拌機
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,108百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の総務部、経理部等に係る費用である。
4. 資産の内、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、12,056百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

（単位：百万円）

前連結会計年度 自 平成16年4月1日　至 平成17年3月31日					
	船舶部門	陸上部門	計	消去または全社	連結
I. 売上高および営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	24,038	23,952	47,990	―	47,990
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	―	8	8	(8)	―
計	24,038	23,961	47,999	(8)	47,990
営業費用	22,265	23,786	46,051	1,125	47,176
営業利益	1,773	174	1,948	(1,134)	814
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	25,123	27,879	53,002	13,210	66,213
減価償却費	924	1,450	2,374	59	2,434
資本的支出	763	1,744	2,508	371	2,880

（注） 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。
2. 各事業の主な製品
(1)船舶部門 … 新造船、作業船、改造船、修繕船、LPG船
(2)陸上部門 … 橋梁、鉄鋼構造物、駐車装置、建設機械、遊園機械、機械部品、自動車部品、空調・給排水・環境工事、ソフトウェア開発、乳化装置、撹拌機
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,132百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の総務部、経理部等に係る費用である。
4. 資産の内、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、13,210百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

(イ)所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

(ウ)海外売上高

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日） （単位：百万円）

	アフリカ	中南米	その他の地域	計
Ⅰ 海外売上高	13,280	10,042	3,761	27,085
Ⅱ 連結売上高				55,495
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合	23.9%	18.1%	6.8%	48.8%

（注）1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
(2) 各区分に属する主な国又は地域
アフリカ …… リベリア
中南米 …… パナマ
その他の地域 …… マーシャル諸島

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日） （単位：百万円）

	アフリカ	中南米	その他の地域	計
Ⅰ 海外売上高	11,656	7,813	2,538	22,009
Ⅱ 連結売上高				47,990
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合	24.3%	16.3%	5.3%	45.9%

（注）1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
(2) 各区分に属する主な国又は地域
アフリカ …… リベリア
中南米 …… パナマ
その他の地域 …… キプロス

販売及び受注の状況

部門別売上高

（単位:百万円）

区分＼期別		当連結会計年度（18/3）		前連結会計年度（17/3）	
		金額	構成比	金額	構成比
船舶部門		29,608	53.4 %	24,038	50.1 %
	うち新造船	10隻 25,764	46.4	10隻 21,793	45.4
陸上部門		25,886	46.6	23,952	49.9
合計		55,495	100.0	47,990	100.0
うち輸出売上高		27,085	48.8	22,009	45.9

部門別受注状況ならびに受注残高

（単位:百万円）

区分＼期別		受注高		受注残高	
		当連結会計年度（17/4～18/3）	前連結会計年度（16/4～17/3）	当連結会計年度（18/3）	前連結会計年度（17/3）
船舶部門		55,401	50,095	134,175	107,005
	うち新造船	13隻 50,584	13隻 45,225	38隻 128,776	35隻 102,579
陸上部門		20,304	14,663	11,092	7,855
合計		75,706	64,758	145,267	114,861